

第5章 国家財政と国有企業 国有化，民営化，そして商業化

著者	ケオラ スックニラン
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	595
雑誌名	ラオスにおける国民国家建設 理想と現実
ページ	193-228
発行年	2011
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011408

第5章

国家財政と国有企業

——国有化，民営化，そして商業化——

ケオラ・スックニラン

はじめに

20世紀後半に西欧列強の支配から独立したアジアやアフリカの国は多い。しかしながら、独立または平和を達成した後に紛争に逆戻りしたり貧困に苦しんだりする多くの国があるように、軍事的な勝利や支配地域の確立は国家建設の第一歩にすぎない。いかなる国家権力の行使や公共財の提供にも財源が必要不可欠であり、安定的な国家建設を行うには、まず持続的かつ健全な財政システムの構築が必要である。

必要な財源をどのように確保するかは、その国が採用する経済体制によって異なる。大きくいえば、税収だけで国家運営を行う資本主義経済体制と、国家と共同体が必要な財すべてを提供する社会主義経済体制の2つに分けられよう。しかし現実には、ほとんどの近代国家が財政的にこの2つの間に位置する。効率性を確保するために民間部門が存在しない国もないし、市場の失敗や外部性を是正するために国有部門が存在しない国もない。

1975年12月に建国したラオス人民民主共和国はラオス人民革命党支配下で社会主義経済体制による国家建設を目指した。建国間もないラオスでは国有部門が経済を主導し、国家財政はおもに国有企業からの配当によって賄われた。1980年代後半になるとチンタナカーン・マイ（新思考）が第4回党大会

で提示されたのを受け、国有企業の民営化が進み、財政における国有企業の役割は低下した。しかし、1990年代後半からは政府が戦略的国有企業を指定し、民営化をする代わりに「商業化」する方針へと転換したことで、国有企業が再び国家財政に対して大きな役割を果たすようになってきている。市場経済化を進めている今日でも国有企業はいまだにその重要性を失っていないのである。

本章は、持続的かつ健全な財政システムの構築は国家建設の中心的役割を果たすとの視点から、建国以降ラオスがこの課題にどのように対応してきたか、その変遷過程を跡づける。具体的には、建国からこれまで国家財政の中心的役割を果たしてきた国有企業のあり方がどのように変化してきたか、また、国有企業はどのように国家財政に貢献してきたのかを考察する。そのうえで、今後のラオスにおける財政システムの持続性を展望してみたい。

本章は以下のように構成される。第1節では、国家建設における財政、また国家財政における国有企業の役割に関する先行研究を整理する。第2節では、1975年以降の財政を考察する前提として、それ以前のラオス財政史を振り返る。第3節では、1975年の建国から今日まで、国家財政において国有企業がどのような役割を果たしてきたか、その変遷過程を跡づける。以上をふまえて第4節では、ラオス財政の現状を明らかにしたうえで、問題点を指摘し、持続的な財政システム構築へ向けての展望を述べたい。

第1節 国家建設、国家財政における国有企業

国家建設の歴史は1万年以上前に遡るが、近代国家に議論を限定した場合、15・16世紀からのフランス、スペインのようなヨーロッパにおける国家の形成が出発点となる（Fukuyama [2004: 1]）。15世紀以降の近代国家建設は、そのプロセスにおける特徴から、①ヨーロッパなどにおける国家戦争型国家建設、②20世紀なかばごろからのアジアやアフリカなどにおける独立闘争型国

家建設，そして，③20世紀末以降のアフリカや中東などにおける外部介入型国家建設，に大別できる。もちろん，現実の国家建設は厳密にいずれかの類型にだけ属するのではなく複合的なものとなる。

一般的には，ヨーロッパなどにおける国家戦争型国家建設では，戦争と財源確保を通じて軍事・経済的により強い国家が形成される例が多い（Knudsen and Bo [1994: 203, 208], Collins [1997: 603, 612], Brautigam et al. [2008: 16]）。そのためか，ヨーロッパなどでは成立とほぼ同時に国家として機能する場合が多くみられる。これに対し，既存の国家機能を壊しての独立闘争型や外部介入型の国家建設では，国家成立後に，その機能を構築または再構築しなければならない（Reno [1998: 14], Suhreke et al. [2007: 2]）。

Rotberg [2003: 3-9] は，主要な国家機能である安全保障，保健，教育，社会・経済インフラ，行政サービスなどの公共財を提供するには持続的かつ健全な財政システムの構築が必要不可欠だと指摘している。ところが，これまでの先行研究の多くは国家機能を果たすために必要な財政システムの重要性を主張することにとどまり，財源をどう確保するかについてはほとんど関心を示してこなかった（Tilly and Ardant [1975], Fukuyama [2004]）。一方，国家建設を支援しているドナー国・機関も，十分に供給されていない公共財を補完することに重点を置いてきた。しかしながら，長年援助を受けている多くの最貧国は未だODAや外的支援なしでは国家運営が成り立たない⁽¹⁾。そうしたなか，21世紀に入ってから国際的なドナーを中心に国家が提供する財やサービスには財源が前提となることが明確に認識されるようになり，徴税・課税⁽²⁾こそが国家建設の中心だと主張する研究が現れるようになる（Brautigam et al. [2008], Thies [2005]）。

政府が歳入として確保できる財源は表1のように税収と非税収に大別できる。それぞれの国の慣習的な分類を除けば税収とはおもに貿易や企業の経済活動への課税で得られる収入である。また，非税収とは国有部門の配当・リース・売却や，天然資源など国家財産から得られる収入および外国援助を指す。収益性の高い国有企業や領空のような枯渇しない資源による収入を除き，

表1 政府歳入の構成

政府の歳入				
税収			非税収	
関税	国内税	その他	国有部門の配当・リース・売却	外国援助 その他
輸出入税，利潤税など経済活動を行う民間・国有企業への課税から得られる収入			国有部門の配当・リース・売却や天然資源，領土など国家財産から得られる収入と外国援助	

(出所) 筆者作成。

非税収の大部分が持続的なものではないことは明らかである。したがって、税収を十分かつ持続的に確保できる財政システムを構築することが国家建設の鍵となる。しかし、どんなに効率の良い徴税機関があっても、課税対象である企業がなければ歳入は確保できない。したがって、経済活動を行う企業などをいかに振興し、彼らに対して課税するかが重要となる。

企業は、所有形態からおもに民間と国有に分けられる。市場経済では民間による経済活動が望ましいとされるが、①自然独占が起りやすい場合、②資本市場の失敗が起こる場合、③外部性がある場合、④公平性の問題がある場合 (Chang [2007: 12])、国有企業の方が望ましい状況もある。自然独占とは、さまざまな条件から国内に1社しか存在しえない状況である。電気や水道のように、多くの民間企業が参入するよりも1社が供給する方が効率的な場合を指す。資本市場の失敗とは、膨大な初期投資が必要な場合のように、民間企業が特定分野への投資をためらうことをいう。つまり、リスクが高くかつ莫大な初期投資が必要な場合、それを担うのは政府の後ろ盾のある国有企業の方が望ましいとされる。外部性は、たとえば基礎研究への投資のように、適切に報酬が得られる制度や保証がなければ民間企業が実施する動機がない場合である。これは、どの国でも公的機関が存在するもっとも一般的な根拠となっている。公平性の問題とは、僻地の住民など収益性の低い顧客に民間企業がサービスを提供しない場合を指す。収益性を追求する民間企業は限られた資本を収益性のより高い事業に振り分ける可能性が高いため、

収益性の低いサービスは国有企業が提供した方がよいとされる。

このように、市場経済においても国有部門の存在意義を完全に取り除いた経済体制を構築することはきわめて難しい。事実、資本主義や市場経済がもっとも浸透しているとされる OECD⁽³⁾ (Organisation for Economic Co-operation and Development: 経済協力開発機構) 諸国でさえ、2003年の統計では国有企業数が12社のオーストラリアから115社のスロバキアまで、国有企業のない国はなかった (OECD [2005: 26-28])。また、国有企業資産総額の対 GDP 比は、多国籍企業として活動している国有企業の割合が大きいフィンランドが8割以上に上る一方、ベルギー、オランダ、韓国やフランスでも約1~3割となっている (OECD [2005: 30])。ラオスに国有企業が存在する要因には、社会主義という国家建設の理念だけではなく前述のような国有企業が必要とされる状況がある。小規模の人口は自然独占につながりやすく、また、インフラ整備の遅れは、多くの場合でより高い初期投資コストを必要とし、外部性や公平性の問題をもたらす。

国家が国有企業から歳入を確保する方法には2つある。ひとつは、株主である政府が交渉または恣意的に決める配当などを通して直接収入を確保すること、もうひとつは民間企業と同様に課税することである。前者は、経済状況によって国有企業の配当能力が大きく変化し、また所管官庁との垂直な関係が適切な配当水準や罰則の設定を難しくしているという面があるため、後者の方が効率的に財源を確保できる制度である (Jenkins [1985: 3-4])。ラオスの場合、経済政策の変遷やドナー国の変化にかかわらず、1975年から今日まで国家財政において国有企業が一貫して中心的役割を果たしてきた。

次節ではまず建国時の財政構造を理解するために、植民地期から建国までの財政史を振り返る。

第2節 ラオス人民民主共和国以前の財政の歴史

1. フランス植民地時代

フランスは1893年から1907年にかけて段階的にラオスをフランス領インドシナ連邦（仏印）に編入し、議会や警察機構など統治に必要な国家機構を構築しはじめた。これらの国家機構を機能させるためには財源が必要であり、財源確保手段である税制も整備した。それまでは、18世紀後半に分裂したランサーン王国の各地域の領主が金品や奴隷を含めた税を代理徴収しシャム王国に対し上納するというシステムしか存在しなかった⁽⁴⁾。税収の主要目的が徴収した地域の歳出を支えることへと変化したのも植民地政権の誕生がその出発点となっている。

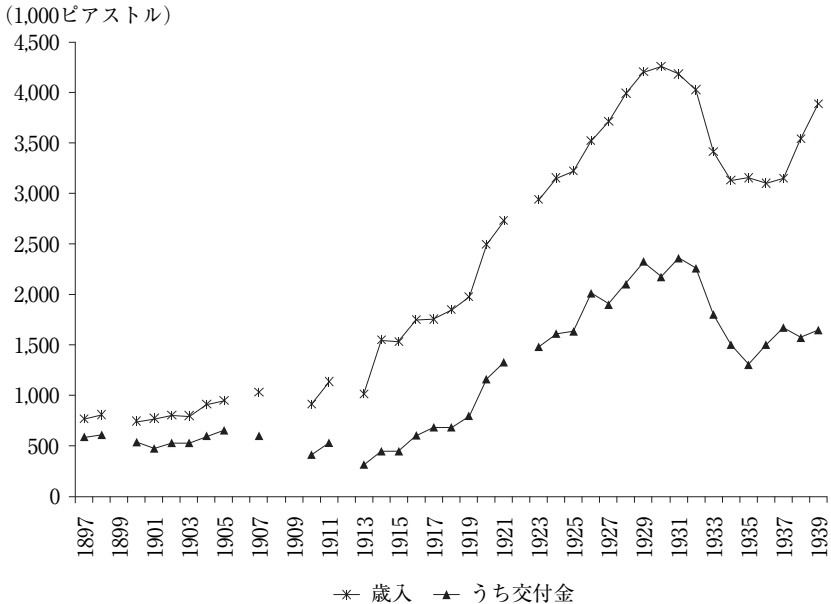
植民地支配がはじまった直後のフランスの目標は、ラオスで得られた収入によって統治費用を賄うことであった（Stuart-Fox [1995: 122]）。しかし、少ない人口がフランスの実質的統治がおよばない広範囲に分布していたことに加え、輸送インフラの未整備から、期待された鉱物資源開発もほとんど進展しなかった⁽⁵⁾。フランスは住民に重税を課していたにもかかわらず、1954年にインドシナから完全に撤退するまで統治コストを賄うに十分な収入を確保することはできなかつたのである（Stuart-Fox [1995: 111]）。

植民地政府がラオスで導入した税制は、おもに①直接税、②行政認可手数料や罰金など、③特別収入、からなっている（Gouvernement général de l'Indochine [1909: 7]）。直接税は、ラオ人、カー人⁽⁶⁾、ベトナム人、外国人に対する人頭税、役務提供に代わる納税などからなる。直接税の大部分を占める人頭税とは、子供と老人と僧侶などを除いたすべての住民に一定の割合で課される税金である。また、これとは別にラオ人やカー人に対しては定められた日数の役務提供が義務づけられていた。何らかの理由で役務を提供できない場合や、それを回避するためには定められた額の現金による納税をしな

ければならなかった。行政認可手数料や罰金などには、通行証・旅券、武器所有許可証、象の登録・処分・輸出許可証、家畜所有許可証などの発行手数料、行政罰金がある。このほかに外部からの援助として、おもにトンキン、コーチシナ、カンボジアなどフランスインドシナ連邦を構成するそのほかの国からの交付金（補助金）がある。

植民地政府のもっとも大きな歳入源はこの交付金であった（図1）。仏印への編入がはじまった4年後の1897年でも植民地ラオス政府歳入の約8割が交付金であった。この交付金の比率は20世紀に入って減少したものの、引き続き国家予算の約4割から5割を占め、ほかの仏印の構成国の支援がなければ国家財政が成り立たない状況が続いた。表2に1920年代前半の植民地政府の主要な歳入源が示されている。1920年代はフランスのラオス統治機構の整

図1 植民地ラオスにおける歳入と交付金の推移（ピアストル*）



（出所） Gouvernemenet général de l'Indochine [1897, 1904, 1917, 1927, 1937, 1939].

（注） *ピアストル (Piastre) は仏印の通貨。

表2 1923～1925年の歳入の推移 (%)

税目	1923	1924	1925
直接税	35.42	34.57	36.36
リース	0.11	0.11	0.14
鉱物および林産	0.16	0.43	0.41
その他産品	4.03	4.68	3.67
交付金	51.10	49.07	50.71
繰越金	0.96	0.60	0.75
利潤			
特別収入	8.21	10.54	7.95
合計（ピアストル）	3,150,553	3,278,951	3,217,332

（出所） Gouvernement général de l'Indochine [1927].

備が完了し、かつ1930年代の世界恐慌前の時期にあたる。ラオスを含め仏印の経済がもっとも良好な時期でもあった。しかしこの時期でさえ、仏印構成国からの援助である交付金は歳入の5割前後で推移し、人頭税を主税とする直接税は歳入の約35%を占めるにすぎなかった。併合前に大きく期待されていた鉱物や林産品などに対する物品税の合計は1%にも達していない。

このように、植民地期における税制は、経済活動やそれにより得られる利益に対してではなく、人間の存在に対して課される人頭税を中心とする原始的なものであった。また、ラオスの財政は外部に極度に依存していた。財源を外部支援に依存する状態は、この時期から始まり今日まで続いている課題である。

2. 内戦時代

1954年5月、ディエン・ビエン・フーで決定的な敗北を喫したフランスがインドシナから撤退すると、アメリカが本格的に進出してくる。最初の連立政権⁽⁷⁾が1958年に崩壊した後、ラオスでは、おもにベトナムの支援を受けたパテート・ラオによる「解放区」と、アメリカの支援を受けた王国政府「支

配区」ととの間で内戦状態に陥った (Stuart-Fox [1997: 99])。両勢力は外からの援助を受け武力衝突を繰り返す一方、経済的にも外部支援に強く依存していた。

王国政府支配区では人頭税が廃止され、仏印解体にともない交付金が消滅した。これは仏印ラオスを継承した王国政府にとって2つのもっとも大きな財源を失ったことを意味する。そのため、これに代わる国内または海外の財源を確保する必要があった。新たな財源となったのがアメリカの直接・間接的な支援である。王国政府のアメリカに対する依存度はきわめて高い。たとえば、フランスが撤退した翌年の1955年から1958年までの全体予算に占めるアメリカ支援の割合は、18.4% (1840万ドル/1955年), 54.8% (5480万ドル/1956年), 49.2% (4920万ドル/1957年), 43.3% (4330万ドル/1958年) となっている (Askew et al. [2007: 124])。1955年から王国が消滅する1975年までの20年間で、王国政府は平均年間4400万ドルの支援をアメリカから受けていた (表3)。表4は1965~1967年の王国政府予算の内訳を示している。FEOF (Foreign Exchange Operation Fund) とはラオスキープの為替レートを固定するために西側諸国が共同拠出を行った基金であり、実質的には援助である。また、この基金により支えられている中央銀行からの借り入れも外国の援助にほかならない。ここでは内戦期の王国政府財政の2つの特徴を指摘できる。第1に、王国政府支配地域では支援国や形式が変わっても外部資金なしでは予算の編成ができないこと、第2に、軍費が大きな割合を占めていたことである。

一方、解放区に対する社会主義諸国の支援の詳細は不明だが、おもに軍事分野に対して行われていたことは想像に難くない。また、解放区のほとんどがラオスでも発展が遅れている山岳部で、交通インフラが未整備な地域であることを考えると、解放区のそれぞれの組織がより自給自足的に運営されていたであろうことも推測できる。

要約すると、内戦期には2つの異なる支配区が存在したが、財政的には両区とも植民地時代と変わらない構造にあった。パテート・ラオはソ連を代表

表3 1955～1975年度の王国政府支配区に対するアメリカの援助
(単位：1,000ドル)

	1955～70	1971	1972	1973	1974～75
プロジェクト援助					
農業開発	14,043	1,976	1,797	1,444	1,853
工業開発	2,881	244	129		
国家開発	41,325	2,538	2,902	3,206	3,753
農村経済開発	39,908	4,288	3,715	4,145	3,002
母子保健	1,732	883	500	780	1,791
保健開発	19,939	3,743	1,872	2,342	6,953
教育開発	12,253	1,557	1,282	1,699	1,566
行政開発	2,517	893	960	1,230	1,296
難民支援および移住	28,268	3,405	3,342	5,255	6,013
麻薬対策			1,100	2,047	
空輸支援	57,659	6,282	6,973	3,501	2,994
警察行政	5,248	481	355	396	
一般技術支援	47,362	5,003	5,800	5,682	
軍事技術支援	22,225				
ノン・プロジェクト援助					
FEOF	85,678	16,100	17,750	16,100	
輸入事業	75,358	1,500	450		
予算外貨支援	11,857				
キャッシュ援助	214,069				
PL-480	11,524	2,293	1,367	2,282	
合計	694,035	51,186	50,294	50,109	29,203

(出所) Phraxayavong [2009].

(注) FEOF (Foreign Exchange Operation Fund) はラオスキープの為替レートを固定するために西側諸国が共同拠出を行う基金である。

とする社会主義国に、また、王国政府側はアメリカにそれぞれ依存していたのである。そして、このような財政構造を抱えたまま、1975年12月にラオス人民民主共和国が誕生することになる。

表4 1965～1967年度の王国政府予算
(単位：100万キープ)

	1965	1966	1967
歳入	4,721	6,391	7,245
間接税	4,076	5,664	6,241
直接税	364	454	572
手数料その他	281	273	432
歳出	14,390	15,310	15,676
軍	8,393	8,345	8,165
警察	1,173	1,185	1,143
文民	4,824	5,780	6,368
財政赤字	9,669	8,919	8,431
外国支援	368	476	254
FEOF	3,605	8,905	4,806
中央銀行からの借入れ	5,696		3,371
中央銀行への償還		-462	

(出所) Commissariat général au plan [1972].

第3節 ラオスの国家財政における国有企業の役割

1975年に成立した現体制は中央集権的な社会主義経済体制を採用した。その結果、多くの国有企業が設立され、経済において主導的役割を果たすようになった。1990年代前半の民営化政策により、財政においてもその役割をいったんは低下させたものの現在では再び重要な役割を担っている。では、建国からこれまで、国有企業はどのように国家財政に貢献してきたのだろうか。以下、党・政府の国有企業政策の変遷にもとづき、集団化・国有化期（1975～1991年）、民営化期（1991～1998年）、「商業化」期（1998年～現在）の3つに時代を区分したうえで考察を行う。

1. 集団化・国有化期（1975～1991年）

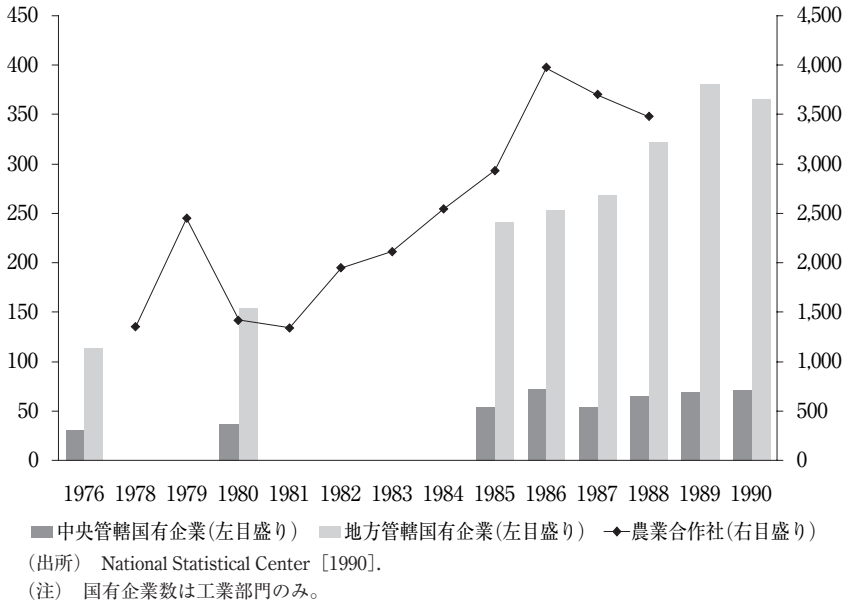
集団化は厳密には国有化ではない。しかし、1975年から1991年のラオスの場合、非農業部門における国有化と並行して、農業部門では集団化が進められた。農業集団化は国家が社会主義建設を進めるために必要な農産物を提供することをおもな目的としており、一種の国有化政策と捉えられる。したがってここでは農業の集団化を含め、国有化を論じることとする。

ラオス人民革命党は1972年の第2回党大会において、すでに「資本主義を経ずに直接社会主義に至る」という基本方針を採択していた（Kaysone [1979: 280]）。また、同時に進めなければならない3つの革命⁽⁸⁾のうち、「生産関係革命」では資本主義経済の撲滅、すなわち農業合作社や国有企業の拡大が掲げられていた（Kaysone [1979: 293-294]）。この国家建設方針にもとづいて建国後の集団化や国有化が進められることになった。

図2は、多くの農業合作社と国有企業が1976年から設立されたこと、または民間企業が国有化されたことを示している。社会主義経済体制成立約1年後の1976年には、中央と地方管轄企業を合わせ145の国有企業（工業部門）が設立された。1971年当時、王国支配地域に存在していた製造業の事業所数が130であったことから、党は権力掌握直後から既存工場のほとんどを国有化したと推測できる⁽⁹⁾。中央管轄の国有企業については、1987年にいったん減少したものの、1990年までには1986年の水準をほぼ回復している。地方管轄の国有企業の場合は1986年以降も1989年まで増加傾向にあった。農業合作社は農民の反発や災害により1979年に新設が一部中断され、また、市場経済改革が本格化する1986年以降にその数を大きく減らしている。しかし、集団化・国有化の間は基本的に増加傾向にあり、もっとも多い時には約4000の農業合作社が全国に存在した。

集団化・国有化期において、農業合作社や国有企業は国家や社会に対し必要な財源を確保し、財とサービスを提供する主体として設立された。たとえ

図2 ラオスにおける地方・中央管轄国有企業および農業合作社数の推移



ば、1980年に公布された「国有企業に関する規定」では、国有企業を、生産やサービスの提供を通じて社会の需要に対し供給を行うと同時に、国家予算に直接貢献する主体としている (*Khoo Kamnot Vaa Duay Lat Visaahakit* [1980: 4-5])。

一方、農業合作社は、①自発的で、②共同利益を目指し、③民主的な管理をする、という3つの原則に沿って設立されると定めている。しかし、実態は、自発的な参加ではなく半強制的な加入であり、また、運営においても行政機関による管理の側面が強かった。その意味でも集団化は国有化の一部と捉えられる。また、共同利益とは、組合員、組合、そして国家の共同利益を指している (*Kaysone* [1979: 5])。つまり、農業合作社は農家個人だけでなく国家利益に適用のものでなければならない。すなわち、それは非農業部門に農産物を提供することを意味する。集団化・国有化期には工業も農業もすべてが国家への財の提供という目的をはたすことが期待された。

表5 集団化・国有化期の政府財政の推移
(単位：100万キープ)

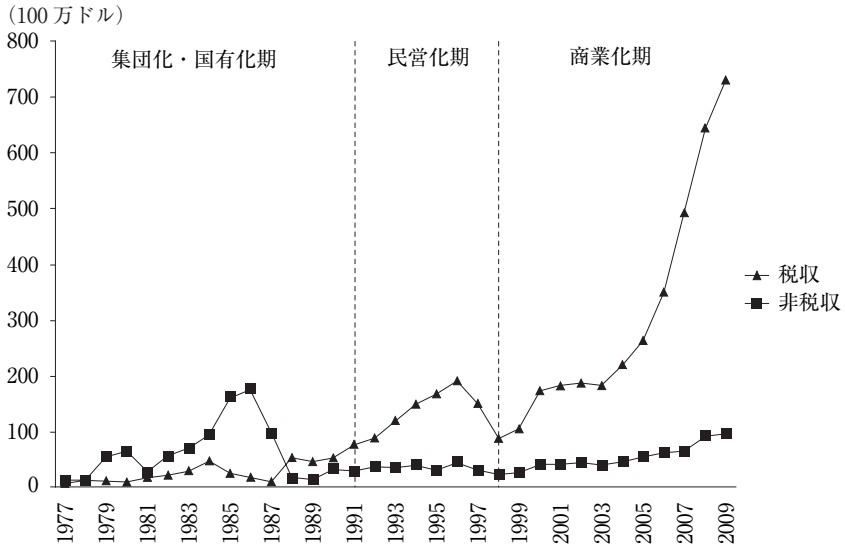
	1977	1978	1979	1980	1981
歳入	82.4	105.7	268.0	748.2	930.0
国有企業からの配当	50.8	32.7	200.2	567.8	
民間企業への課税	29.8	55.2	48.4	98.3	140.0
その他	1.8	17.8	19.4	82.1	90.0
歳出	490.4	572.5	636.0	1,776.9	2,160.5
給与、人件費		105.0	114.0	343.0	
補助金		168.0	165.0	68.0	
投資	191.9	188.5	242.1	748.9	950.0
財政赤字	-480.0	-466.8	-368.0	-1,028.7	-1,230.0
財源	480.0	466.8	368.0	1,028.7	1,230.0
中央銀行クレジット	50.7	35.8	13.6	-4.0	
外部支援	357.3	431.0	354.4	1,032.7	1,230.0

(出所) Luther [1983].

集団化・国有化期なかばまでの財政は表5から確認できる。1977年から1981年まで国家財政の約5割から7割までが外部支援に支えられていた。国有企業からの配当は歳出の半分以下を賄っていたにすぎず、財源確保という国有部門の創設目的は達成できなかったといえる。これは、フランス植民地下で定着した外部依存の財政構造が建国後の集団化・国有化期においても改善されなかったことを示している。ただ、図3からは、集団化・国有化期の主要収入である非税収が1981年から1986年にかけて増加したことがわかる。しかし、1986年以降は市場経済化の本格化による経済的不安定、また民営化の開始により非税収は落ち込んだ。これについては次項で述べることにする。

農業集団化も期待どおりにはいかなかった。ラオスの農業は常に天候に左右されてきた。1976年は干ばつ、そして1977年は洪水災害によりコメ生産量が激減した (Brown and Zasloff [1977: 110, 1978: 168, 1979: 102])。記録されている1966年から毎年ラオスのいずれかの地域で干ばつまたは洪水が発生している (Schiller et al. [2006: 21])。また、1976年から1991年まで灌漑設備を使った水田は、面積で0.5%から2.3%、そして生産量で0.5%から3.6%しか増加していない (Schiller et al. [2006: 18])。そのため自然条件に大きく左右

図3 ラオスの税・非税収の推移 (100万ドル)



(出所) 1977年から1980年は Luther [1983], 1981年から2009年は ADB [1999, 2010] にもとづく。

(注) 為替レートは, 1ドル=4キープ(1977~1979年), 1ドル=10キープ(1980年)。

される自給的な生産体制は変わっておらず, 国内のコメ生産量が不足する状態が続いていた。農業集団化により多くの農業合作社が設立されたものの, 十分な農産物を政府や社会に提供できる状況には至らなかったのである。そして, 1988年に合作社に対する恩典が廃止されたことで集団化運動の終了が決定的となった (Bourdet [2000: 39])。1990年代に入ってからの農業合作社に関する統計は公表されなくなったが, ごく少数しか存在しなかったと考えられる (Bourdet [2000: 39])。

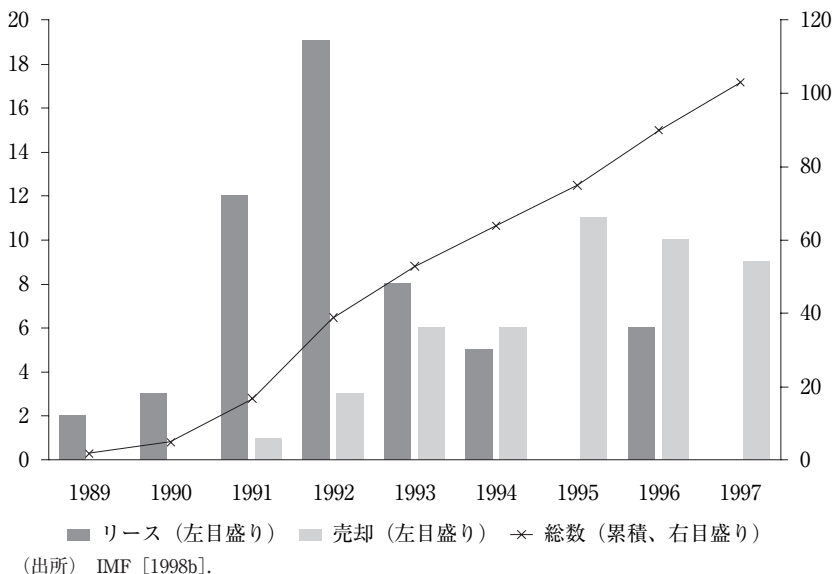
2. 民営化期 (1991~1998年)

民営化の必要性が指導部の間で初めて主張されたのは1980年代初めである (Khoo Kamnot Vaa Duay Lat Visaahakit [1980])。ただ, 民営化が本格化するの,

戦後復興を推進するため1986年に「チンタナカーン・マイ」が提唱され、旧ソ連や東欧の経済が停滞したことにより対ラオス援助が急減する1980年代末である。1976年以来主要な援助元であった旧ソ連を中心とする社会主義国からの支援は、1985年には国際機関や西側諸国からの支援によって逆転された(Phraxayavong [2009: 153])。ラオスの市場経済化を促進するため国際機関や西側諸国が社会主義国にとって代わったのである。民営化は国際機関の支援を獲得するための条件であり、財政赤字が深刻な状況にあったラオスにとって、ほかに選択肢がなかったともいえる。

具体的には、1989年からの試験的な民営化を経て、1991年からおもにリースと売却により多くの国有企業が民営化された(図4)。売却は当然のことながら完全な所有権の移転をとまなう。リースの場合、その期間中は所有権の移転に近い状態となるが、リース期間終了後の扱いは不明な場合が多い。リース形式の民営化が多かった理由として、リースは所有権の完全な移転を

図4 主要形態別民営化国有企業数



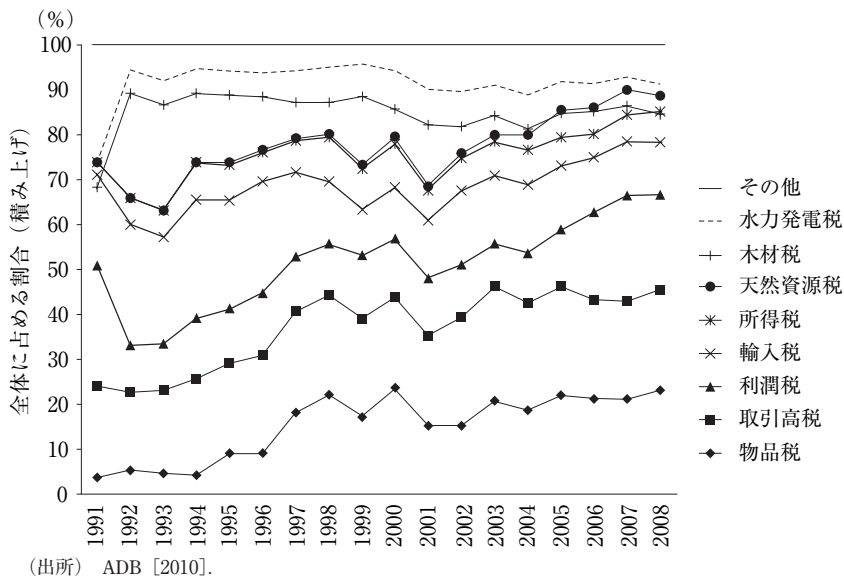
ともならないため、正確な資産査定を必要とせず、比較的实施しやすいと指摘されている (Freeman [2003])。1990年代にリースで民営化された国有企業のリース期間は数年から長い場合60年であるが、多くは20年から30年となっている。これらの多くが今後リース期間の終了を迎えることになる。契約の延長、売却、または解散されない限り、これらの会社は再び国有企業になる。リースによる民営化が多かったことから、国際機関にしたがう形で始まった1990年代の民営化期に、政府が完全な民営化を想定していなかった可能性を示唆するものである。

当然、民営化により国有部門は事業所数ベースで大きく減少した。非農業部門の国有企業は零細なものが多かったため、民営化期にどれくらいの国有企業が民営化されたかについての正確な数字を把握することは難しい。しかし、1990年代初めには零細規模も含め全国に約800の国有企業が存在していたとされている (IMF [1998b: 12])。主要な約160の国有企業については民営化事業を推進した IMF の資料で確認でき、そのうち約100の国有企業が1998年にリースや売却などで民営化されたことがわかっている (IMF [1998b: 60-66])。

国有企業の数が大きく減少したことで民営化という目的はほぼ達成された。しかし、歳入確保という観点からは民営化は必ずしも成功とはいえない。当然、民営化により国有企業からの配当は減少した。また、国有企業・民間企業を含めた税収は増加したが、税収が国有化期の国有企業配当 (非税収) のピークである1986年の水準を回復するのに10年を要した (図3)。時間を要したのは、配当から税に移行するプロセスにおける混乱が主因と考えられる。つまり、財政的にみると、民営化によって得られた歳入は、国有化期より若干改善したにすぎなかったのである。歳入の総額からみると、1990年代初めからの民営化は国家財政への貢献という意味でそれほど大きな成果をもたらさなかったといえる。

しかし、歳入の構造を、所有者である国が一方的に決定でき、かつ経済状況に左右されやすい国有企業の配当への依存から、明確な税率によって決定

図5 主要税目別税収割合の推移（1991～2008年）



される各種目の税収に依存することに転換できたことは持続的な財政制度構築に一步近づいたと評価できる。1991年から1998年まで新設された税目で著しく増加したのものとして、物品税、所得税、天然資源税、水力発電税が挙げられる（図5）。枯渇する天然資源に対する資源税と経済統合によって引き下げが予想される輸入税などを除けば、経済活動に課される税が多くなったため、経済が安定また高度に成長している局面では安定的な歳入につながる可能性が高い。

3. 商業化期（1998年～現在）

社会主義を建国理念として掲げ、いまだに社会主義国家建設を最終目標に据えている現体制下において、経済の完全な民営化を行うことは考えられない。ラオス経済にはいまだに社会主義イデオロギーの影響が至る所にみられ

る。1990年代初めに本格化した民営化プロセスも例外ではない。1998年、ラオス政府はその年までに民営化される32の非戦略的国有企業と、その後も民営化しない33の戦略的国有企業リストを発表した (IMF [1998b: 12])。戦略的国有企業を合計すると、当時の為替レートで約30億ドルの価値があり、1万1000人の従業員が雇用されていた (表6)⁰⁰。戦略的国有企業には銀行 (8行)、輸出入関連 (5社)、農村開発や宝くじ (4社)、電力 (1社) など、歳入への貢献度が高く、また国防に関係する企業が多い。

これらの戦略的国有企業は「民営化」ではなく「商業化」(commercialization) することが目的とされた。商業化の定義は明確ではないが、その目的は「民間企業と競争できること」と「民間企業に刺激を与えること」とされている (IMF [1998b: 12])。そして、目的を達成する方法として公開株式会社化、経営評議会の任命、構造改革、さまざまな経営指標や目標の策定、などが示されている (Freeman [2003: 43])。しかし、実際の商業化では、経営改革による効率化に加え、民間による株式取得、そして分割民営化に至るまでの幅広い形態がとられていた。つまり、商業化においては部分的民営化も否定されていないのである。事実、戦略的国有企業のなかには山岳部開発会社のように分割された後に、中核事業を除いて民営化された事例があった (ケオラ [2005])。「商業化」とは最終的には民営化を含めた国有企業の効率化政策といふことができよう。

ラオスを含め、1980年代後半から本格化した社会主義国における国有企業改革は一概に「民営化」と表現されることがあるが、実際には、それぞれの国での用語や定義、そして認識が大きく異なっていることが多い。たとえば、ベトナムでは「民営化」(privatization) の代わりに「改革」や「株式化」(equitization) がおもに使われていた (Ng et al. [1996])。要するに、ベトナムでは国有企業の所有権を完全に民間に移譲することが最初から目的とされており、国家が国有企業に対する主権を維持したまま経営効率の改善を目指しているのであった (Gainsborough [2003])。

このような動きは単純な国有化でもなければ民営化でもない。国家はより

表6 戦略的国有企業リスト
(単位：100万キープ，人)

管轄省庁/企業名	資産	従業員数
首相府		
1. ラオス観光局	350	29
工業省		
2. ラオス電力	139,548	2,688
商業省	1,320	
3. ラオス輸出入会社	1,413	96
4. 外国公館向け国家百貨店	657	40
5. 材料供給会社	1,229	9
6. 輸送機器部品供給会社	4,914	40
7. ラオス国家燃料会社		254
通信・運輸・郵便・建設省		
8. ラオス給水会社	2,500	375
9. ラオス郵政会社	7,560	1,167
教育省		
10. 国家出版・印刷会社	506	80
11. 教育道具工場	114	6
情報・文化省		
12. 国家印刷会社	492	129
保健省		
13. 第3および第3製薬工場	4,258	339
財務省		
14. ラオス国家宝くじ	2,459	36
15. 山岳部開発会社	17,093	3,200
16. 農林業開発会社	19,865	872
17. 農林サービス会社	17,179	784
ラオス人民民主共和国銀行		
18. セータティラート銀行	3,920	99
19. ナコンルアン銀行	995	74
20. 外国貿易銀行	4,496	141
21. ランサーン銀行	2,338	208
22. 農業振興銀行	1,000	381
23. ラオマイ銀行	2,394	129
24. バクタイ銀行	3,224	189
25. アルンマイ銀行	663	53
労働・社会福祉省		
26. 雇用サービス会社	155	20
青年同盟		
27. 青年印刷工場	256	24
首都ヴィエンチャン		
28. バス輸送サービス委員会	3,276	171
29. ヴィエンチャン首都印刷	310	51
ルアンパバーン県		
30. 灌漑会社	378	49
31. ルアンパバーン観光会社	133	28
サワンナケート県		
32. サワン製材会社	611	134

(出所) IMF [1998b].

多様な所有形態で国有企業とかかわることによって歳入を確保しようとしているのである。たとえば、2000年代初めに設立され輸入代替が成功した数少ない成功例であるラオスセメント社（Boolisat Siman Lao）は、国防省所管の農林業開発会社と中国の国有企業との合弁によって設立されている。また、2003年にオーストラリア系の資源開発企業の進出を端緒に急速に発展している鉱物分野では国家の関与が前提となる事業形態がほとんどである。このほか、主要な輸出産業である水力発電業から国内市場をほぼ独占しているビール製造会社ピアラオに至るまで、おもな事業は政府と外資の合弁事業となっている。そして2010年末からは主要国有企業が相次いで株式を公開している¹¹⁾。2011年初めから営業が開始された証券市場への上場予定企業もほとんどが国有企業である。

以上の数少ない事例からでも、現在、国有部門が経済全体への関与を急激に増していることがわかる。商業化期における国有企業が集団化・国有化期と決定的に異なる点は、国有企業が政府の一部門としてではなく、民間企業と同様、または限りなくそれに近い形で利益を追求し、納税を通じて財政に貢献していることである。政府の関与は所有やそれにもとづく任命権による経営への関与に限定されている。では、国有企業の多様化により歳入は確保できているのだろうか。

本節第1項で示した図3からは、1990年以前の集団化・国有化期や1990年代の民営化期に比べると商業化期に税収が大きく増加したことを確認できる。1998年には1億ドルに満たなかったラオスの税収は、2009年には7億ドル以上に大きく増加したのである。その理由が天然資源部門からの収入増であることは表7から明らかである。多くの税目の収入が2割以上増加したほか、天然資源および水力発電のロイヤリティ¹²⁾と配当、そして利潤税が2005年までに導入され、これらが大きく増加した。たとえば、天然資源のロイヤリティ収入は2003年の300万ドルから2008年には10倍以上の3550万ドルにまで拡大した。鉱業に対する利潤税収入に至っては、2004年の0から2008年には1億1600万ドルにまで急増した。また、鉱業と電力事業の配当も同期間でほと

表7 近年の税目別税収の推移

(単位：100万ドル)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008
歳入	267.0	320.0	400.4	537.4	670.2	831.0
税金	221.1	264.8	341.7	463.7	585.7	720.2
直接税	37.9	49.3	65.0	115.2	172.3	205.0
利潤税	21.0	29.0	43.1	90.5	137.7	163.6
鉱業	0.0	0.0	6.9	46.9	83.8	115.9
水力発電	0.0	4.3	3.9	3.8	6.8	8.5
その他	21.0	24.8	32.2	39.7	47.0	39.2
所得税	16.9	20.3	22.0	24.8	34.7	41.4
間接税	183.2	215.5	276.7	348.4	413.4	515.2
取引高税	56.2	63.6	83.2	103.0	128.0	153.1
物品税	45.7	49.4	75.1	98.3	124.0	162.7
輸入税	33.2	40.5	48.3	56.4	70.2	94.8
ロイヤリティ	27.3	32.2	42.0	52.6	49.4	53.8
天然資源	3.0	9.0	20.5	27.0	32.1	35.5
水力発電	3.0	5.4	5.3	4.7	5.8	6.9
木材	21.3	17.9	16.1	20.9	11.5	11.4
その他	20.6	29.8	28.1	38.3	41.8	51.0
税金外	45.8	55.2	58.7	73.7	84.5	110.8
配当	10.0	16.8	16.4	15.5	30.5	54.8
鉱業および水力発電	0.0	4.0	27.1	20.8	25.3	26.6
領空通行料	18.7	21.0	21.5	22.7	24.5	25.6
その他	17.0	17.5	20.8	35.5	29.5	30.5

(出所) IMF [2009].

んどない状態から約2700万ドルまで増加している。戦略的国有企業の「所有権」を維持しつつ、所有形態を多様化し商業化することで、より多くの財政を確保できるようになったのである。

第4節 ラオスの財政は健全化するか

国家の財政が健全かどうかは、利益を生み出す企業活動を振興できている

かどうか、また、それらの利益から歳入を確保する効率的な税制を構築できているかどうかという議論に集約できる。税制は歳入を確保する機能に加え企業を育成・振興するツールとしても利用されている。つまり、持続的な財政を構築するには、効率的で公平な税制に加え、企業活動を育成・振興する税制が必要となる。

ラオスの場合、歳入構造からいくつかの懸念材料がみとれる。第1に、経済統合によって減少が予想される輸入関税が引き続き税収の主要な項目となっていることである（図5）。現実的に輸入関税としての役割を果たしている取引高税と物品税とを合わせると税収の半分以上を占める¹³⁾。これらの税目が経済統合によって引き続き確保できる可能性は低い。したがって、今後、国内での企業活動の育成・促進がラオスの財政にとってきわめて重要になる。第2に、拡大している利潤税の大部分が鉱物資源輸出によることである。オーストラリア資本¹⁴⁾であったセボン鉱山1社が納付した利潤税が政府歳入に占める割合は、2006年に約8%に達し、2010年には12%に上昇すると予測されている（Matzdorf [2007: 20]）。製造業などと違い、数十年で枯渇する鉱物資源事業からの利潤税は持続性が乏しい。第3は、国有企業の配当がいまだに非税収の大きな部分を占めていることである。配当は経済状況により変動するため、安定的な財源となりにくい。そればかりか配当は成長期の企業にとって過少投資や成長機会の消失につながる（Fazzari et al. [1988], Hubbard [1998], Schiantarelli [1996]）。以下、国家財政への国有企業の貢献の在り方を中心にラオスの財政健全化を展望する。

1. 配当から課税へ

ラオスではいまだに国有部門が経済において主導的役割を果たしている。持続的で健全な財政制度を構築するには財政に貢献できる国有企業の存在が欠かせない。そして、前述のように、国家にとっても企業にとっても配当ではなく税のメリットが大きく、歳入増につながる可能性が高い。それは、同

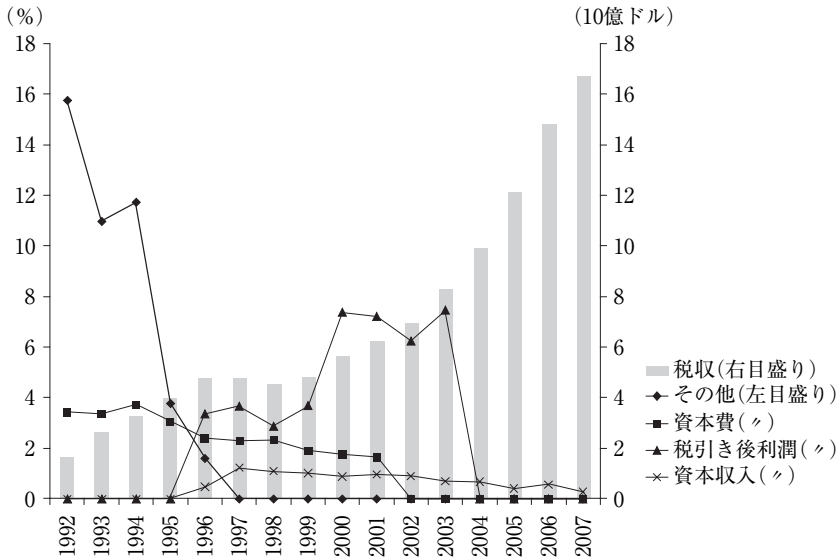
じく社会主義体制下で市場経済化を進め、近年、歳入の拡大に成功したベトナムや中国の経験からも裏づけられる¹⁵⁾。

ベトナム民主共和国政府は、1960年代に中央の省、局、または地方政府が所管する多くの国有企業をベトナム北部に設立する政策を進め、1975年からは統一されたベトナム全土にその政策を拡大させた (Nguyen et al. [1996: 19-20])。民営化が始まる前のラオスの国有企業数が約800社であったのに対し、1991年初めまでにベトナムには約1万2000社の国有企業が存在した (Ng et al. [1996: 3])。改革が始まる前のベトナムの国有企業においては、生産物、生産量、給与総額、利潤、そして国家予算への貢献などからなる目標が所管官庁により詳細に決定されていた (Nguyen and Tran [1996: 38])。ベトナムの国有企業もラオスの場合と同様、計画にもとづき、社会への財の供給と雇用の創出に加え直接的に国家財源に貢献することを期待されていたのである。

ベトナムの国有企業は赤字問題を解消するため1990年代前半に大きな改革を経験している (Ishizuka [2009: 1])。しかし、改革の目的は、国有企業の「民営化」そのものというよりも、改革により国有企業の実産性を向上させ国家経済において主導的役割を果たせるようにすることであった (Phan and Nguyen [1996: 4])。Wolff [1999] は1990年代におけるベトナムの国有企業改革を「国有企業の商業化」と評価している。

財政への貢献について、ベトナムにおいても1990年代初めまでは国有企業は税金以外にも配当を国家に収めていた。図6にあるように、資本費、税引き後利潤、資本収入とそのほかの合計が1992年には政府総収入の約2割を占めていた。資本費とは、資本を提供している国家に対し、資本を活用している国有企業が支払う配当の一種である。資本収入もまた、株の持ち率にしたがい支払われる配当と類似する。これらの国有企業の配当は1990年代前半に減少したものの、1990年代を通じて引き続き主要な歳入源であり続けた。しかし、2000年代に入ると、税制改革により国有企業は国家に対し税金以外の配当を支払う必要がほとんどなくなった。つまり、国有企業は非税収ではなく税金により国家財政に貢献することになったのである。国有企業からの非

図6 ベトナムの税収と政府総収入に占める国有企業の非税収貢献の推移

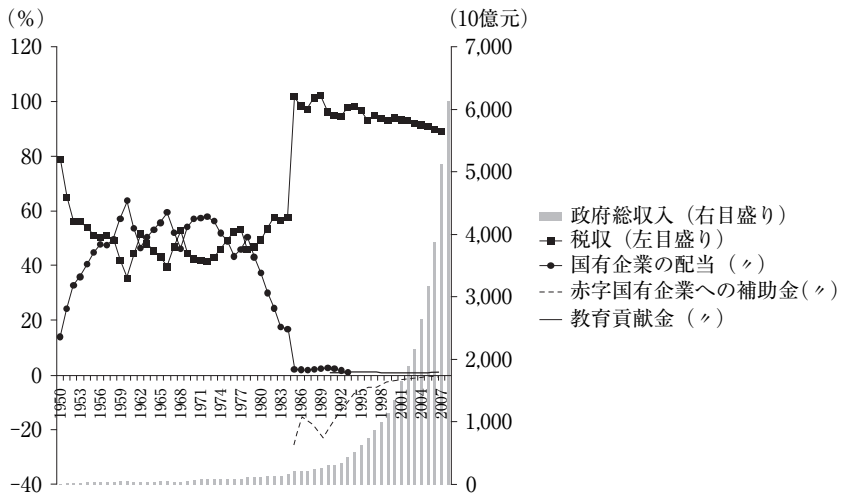


(出所) IMF [1998a, 2000, 2002, 2007].

税収入がほとんどなくなった2004年からの3年で税収は2倍以上増加した。

この配当停止は実はそれ以前に中国でも行われた。国有企業の配当⁶⁶⁾は1950年代なかばから1970年代末まで政府総収入の約40%から60%で推移し(図7)、ほとんどの年で税収を上回っていた。1978年までの中国では財政的に「統収・統支」原則が採用され、国有企業はすべての利益を政府に配当(上納)しなければならず、それが政府の主要な歳入となっていた(Lin [2009: 2])。しかし、1980年代に入ると中国政府は段階的に税制改革を実施し、これにより1980年代半ばからは税収が急増した(Lin [2009: 2])。Lin [2009]は、税収が急増した理由として、高度な経済成長、課税ベースの拡大、徴税の強化、を挙げているが、国有企業の配当中心システムから課税への転換については明示的に言及していない(Lin [2009: 10-11])。ただ、これとほぼ同時期に国有企業の配当が急減しているのも事実である。中国で国有企業の配当が歳入項目として存在したのは1993年までで、1994年以降はほぼ無配当の状態

図7 中国の政府総収入とその内訳



(出所) Lin [2009].

(注) 政府総収入は右軸、その他は左軸。

が続いている(図7)。にもかかわらず、中国政府の税収は大きく拡大したのである。

配当やそのほかの利益が絶対多数の株主に操作されることによって企業の成長が妨げられることは、これまでの多くの研究が指摘している(Morck et al. [2004])。国が100%所有権をもつ国有企業はその最たる例といっても過言ではない。また、経済が成長する局面では配当が企業の成長にマイナスであるとの指摘もある(Fazzari et al. [1988], Hubbard [1998], Schiantarelli [1996], Felix and Rodriguez [2010])。少なくとも、ベトナムや中国のこれまでの財政統計からは、国有企業の配当を大幅に削減、または停止した後、政府の税収が逆に増加したことが読みとれる(図7)。そして、両国ともに税収が増加したから配当を停止したのではなく、改革のプロセスとして配当引き下げが先に行われている点は注目すべきである。

これに対して、ラオスの国有企業の配当は実額では1990年代以降増加傾向にある。しかも、これらの国有企業が創出している付加価値や雇用規模に対

し明らかに過大な配当を行っている。たとえば、ラオスの配当の一部に相当するベトナムの資本費は1992年から廃止された2001年まで約6000万ドルから約1億ドルで推移していた（図6）。これに対し、ラオスの近年の配当は約5000万ドル前後となっている（表7）。人口規模がベトナムの10分の1以下である事実を考慮すると、ラオスの国有企業が過剰な負担をしていることは明らかである。ラオス経済が2000年代後半から高度な成長局面に入っていることを考慮すると、この過剰な配当は企業の成長や税収拡大の妨げになっている可能性が高いのである。

2. 枯渇資源開発の収入をどう活かすか

2000年代に入ってからには鉱物、電力といった資源やエネルギー関連分野の開発によってラオスの財政状況が大きく改善されている。とくに鉱物資源開発による国家財政、ひいてはラオス経済に対するインパクトはきわめて大きい（表7）。たとえば、セボン鉱山の本格的な銅の輸出開始によりラオスの輸出総額が2006年に倍増している。つまり、ひとつの鉱山からの輸出が前年の国全体の輸出よりも多かったことを意味する。政府の総収入の1割以上をこの1企業の利潤税が占めている事実も前述のとおりである。そして、政府は今後も積極的に鉱物資源開発を継続する方針であり、歳入が短中期的に大きく増加する可能性が高い。2011年初めに、外国投資家向けに公募されているものだけでも、鉱物関連が11事業、水力発電は33事業に上る¹⁷⁾。

しかしながら、鉱物資源開発の持続性はきわめて低い。鉱物は枯渇するため、鉱物採掘や輸出は企業活動としてそもそも持続的ではないのである。2009年末時点で、ラオスで生産段階のコンセッション¹⁸⁾が国内外企業が運営する約70カ所の鉱山に与えられているが、輸出や政府の歳入に大きく貢献しているのはオーストラリア関連のセボン（金、銀、銅）、プー・カム（金、銅）、ファイサイ（金、銀）など数カ所に限定される¹⁹⁾（Nishikawa et al. [2006], Fong-Sam [2008], 杉本 [2010]）。しかし、セボン鉱山の寿命は金が2012年

(2002年開始)、銅が最大で2020年(2005年開始)までとされている⁽²⁰⁾。プー・カム鉱山の寿命は採掘スピードにもより12から14年と推測されている⁽²¹⁾。鉱物資源事業の財政、ひいては国家建設への貢献も短中期的なものにすぎない。そうであるならば結論は明瞭であろう。この短中期的に期待できる資金を、持続的な企業活動つまり産業の育成・振興に活用できるかどうか、ラオスにおける持続的な財政健全化の鍵となる。

限られた期間に大きく入ってくる資金を国家の持続的な経済成長に結びつける方法はいくつか考えられる。そのなかでも、教育のような人的資本の蓄積への投資が有効であろう。社会資本であるインフラ整備への投資が長期的な成長につながることは一般にいわれる。しかし、ラオスのように、建国理念、外部性など何らかの制約により、国有企業が国家経済の主要な役割を果たす必要がある場合、いかに国有企業を振興するかも重要となろう。企業振興策として、減税、補助金、財政出動など採用できる政策はいくつか存在するが、どれも財源を必要とすることはいうまでもない。外部支援に長年依存してきたラオスでも、鉱物資源からの収入により財政状況が短・中期的に改善する間、企業とりわけ国有企業振興策を推し進めることが持続的かつ健全な財政システムの構築に向けて採用しうるひとつの政策ではないだろうか。

おわりに

本章は、持続的かつ健全な財政システムを構築することが国家建設にとつての鍵であるとの視点から、ラオスの財政において、とくに国有企業がどのような役割を果たしてきたか、その変遷過程を整理した。そこからみてきたことは、国有部門は1990年代に入りその役割をいったん低下させたものの、1990年代後半以降、国家財政において再び重要な役割を果たしていることである。

1975年にラオス人民民主共和国が誕生し、ラオスは社会主義経済体制によ

る国家建設を目指した。そこでは、国有部門が国家や社会に対し、必要な財源、財、そしてサービスを提供する主体として設立され、また経済全体を主導する役割を担うことになった。しかし、1980年代初頭になっても、国有部門による政府への配当は歳出の半分にも満たず、植民地時代から続く極度に外部に依存した財政構造に変化はなかった。

1990年代に入ると、国際機関や西側ドナーの援助を獲得するため、ラオスは本格的な民営化に着手する。これは、それまで国有企業の配当から得ていた収入を税収に転換したことであった。しかし、民営化により国有企業の数は減ったものの、税収が増加したわけではなかった。税収が、国营企業の配当がピークであった1986年の水準を上回るのに10年を要し、援助と国有企業の配当に依存する財政構造に変化はなかったのである。また、税収の内訳をみると、鉱物やエネルギー関連の税、輸入関税が大半を占めており、持続的かつ安定した税収の確保という点では問題を抱えていた。

1998年、政府は、国有企業を戦略的企業と非戦略的企業とに分け、民営化政策の軌道修正を行う。非戦略的企業は民営化し、戦略的国有企業については民営化ではなく「商業化」を行ったのである。これは、公開株式会社化や民間による株式の取得、また政府と外資との合弁など多様な形態により国有企業を所有することで歳入源の拡大を図る戦略である。つまり、政府は1990年代初頭の民営化という方針から、国有部門を戦略的に活用する方針へと転換し、再び国有部門を主導とする経済開発を目指しはじめたといえる。1990年代初頭の民営化の際も、売却ではなくリースを中心としていたことから、今後リース期間が終了すればさらに国有企業の数が増えることになる。したがって、政府は当初から国有企業を完全に手放す民営化を考えていなかったのかもしれない。これが、理想としての社会主義とのバランスを意図していたのか、それとも市場の歪みを是正するための措置だったのか。いずれにしろラオス経済において国有部門が再び重視されていることは間違いない。

そして、国有企業の「商業化」により税収は大幅に増えた。税収はアジア経済危機の影響により1998年にいったん落ち込むものの、1999年から今日ま

で大幅に増加している。しかし、その内訳をしてみると、2009年では輸入税、鉱物・エネルギー関連税が少なくとも歳入の5割を上回る一方、国有企業による配当が非税収の約半分を占めるまでに拡大している。つまり、現在の増収は持続的なものとはいえないのである。

ベトナムと中国の事例はこの問題を解決する手がかりを与えてくれる。両国は、国有企業の配当を止め税制に移行することで、企業活動の活性化を促し税収を大幅に増やした。これはラオスにとっても大いに参考になるだろう。「2020年の最貧国脱却」に向けた国作りには財源が必要である。当面は、現在のように天然資源や国有企業に依存した財源の確保が続いていくと考えられるが、それは安定した財政構造構築を意味しない。つまり、遅かれ早かれ、ラオスも配当に頼る構造を転換し、税制を整備することが必要不可欠である。鉱物・エネルギー分野の成長により、財政への圧力が低下している今が、国有企業からの配当を廃止し、税制に移行する時機なのかもしれない。

[注] _____

- (1) 最貧国とは所得・人的資本・経済の安定性が国連の定めた一定水準に達していない国を指す (<http://www.un.org/special-rep/ohrls/ldc/ldc%20criteria.htm> を参照)。
- (2) 参考書の原文では“taxation”である。
- (3) 1961年設立の原加盟国は、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、イギリス、アメリカ。その後の加盟国は、日本 (1964)、フィンランド (1969)、オーストラリア (1971)、ニュージーランド (1973)、メキシコ (1994)、チェコ (1995)、ハンガリー (1996)、ポーランド (1996)、韓国 (1996)、スロバキア (2000)、チリ (2010)、スロベニア (2010)、イスラエル (2010)、エストニア (2010)。
- (4) ラオスの前身であるランサーン王国は1707年に3つの王国に分裂しはじめ、1779年までにそのすべてがシャムの支配下に入った (Stuart-Fox [1997: X])。また、シャム王国の支配は、1893年にメコン川東岸を中心に元ランサーン王国の一部が仏印に段階的に編入されるまで続いた (Stuart-Fox [1997])。
- (5) ラオスの小さな人口規模と国土の広さの不均衡な状態は仏印のなかでも突

出したものだった。ラオスの面積は仏印の約44%以上を占めたにもかかわらず、人口シェアは約4%にすぎなかった。人口密度でみると1平方キロメートルあたり57人のトンキン（現在のベトナムの北部）、53人のコーチシナ（現在のベトナムの南部）、33人のアンナン（現在のベトナムの中部）、そして10人のカンボジアに対し、ラオスは3人であった（Brenier [1914: 12]）。総人口はフランスがインドシナから撤退する2年前の1943年まで約2倍に成長したものの120万人にも達していない（Pietrantonio [1953]）。これは平均で1平方キロメートルあたり約3～5人増加したにすぎないことを意味する。

- (6) カー人とは現在の中地ラオ人を総称する蔑称である。
- (7) 1945年の独立宣言以来、フランスの再進出に抵抗した各勢力を統一するため、1950年に農村部で設立されたパテート・ラオ政権と、翌年にヴィエンチャンを中心とした都市部で設立されたプーマ政権が、1957年11月19日に最初の連立政権を樹立している。
- (8) 3つの改革とは、①生産関係革命、②科学技術革命、③思考・文化革命である（Kaysone [1979: 301]）。
- (9) Royaume du Laos [1973: 131-136] を参照。
- (10) 統合により表では32社となっている。また、2001年からは24社となった（Freeman [2003: 1043]）。
- (11) ラオス外国貿易銀行（BCEL）とラオス電力（EDL）の2社が先行し株式を公開した。
- (12) エネルギー、鉱物資源事業などの採掘・輸出量に比例して政府に支払われる手数料を指す。
- (13) 取引高税は輸入品および輸入品の国内での1回目の販売にかかる税。物品税は輸入また国内で製造された贅沢品にかかる税である。
- (14) 2009年6月17日に中国五鉱集団公司（Minmetals）が、オーストラリア企業OZ Minerals社を買収し、セボンの金・銅事業を獲得した（山田 [2010: 246]）。
- (15) ベトナムや中国で行われた国有企業改革、または育成政策は、報酬制度の見直し、所有と経営権の分離、経営権の拡大、税制上の優遇処置、外資の導入など多面的に行われたが、本章では歳入確保に焦点をあてているため、税制を通じた育成政策についてのみ論じることとする。
- (16) 中国では「配当」の代わりに「上納」が使われる。
- (17) 2010年度ラオス投資セミナーにおけるシンラヴォン・クットバイトゥン計画・投資省大臣の基調講演。
- (18) おもに、エネルギー、鉱物資源事業など政府と個別の契約を結ばなければならぬ事業の認可を指す。
- (19) プー・カムやファイサイについては、パン・オースト社のウェブサイト（<http://www.panaust.com.au/laos>）を参照。

- (20) Miller Mauro Group ウェブサイト (<http://www.mmg.com/pages/827.aspx>) を参照。
- (21) Infomine ウェブサイト (<http://www.infomine.com/index/pr/Pa921293.PDF>) を参照。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 今井健一・渡邊真理子 [2006] 『企業の成長と金融制度』 シリーズ現代中国経済 4 名古屋大学出版会。
- ケオラ・スックニラン [2005] 「国有企業改革からみた市場経済化——軍営企業・山岳部開発会社 (BPKP) の場合——」(天川直子・山田紀彦編『ラオス一党支配体制下の市場経済化』 アジア経済研究所 181-216ページ)。
- 杉本真一郎 [2010] 「ラオスにおける鉱業発展」(山田紀彦編「ラオス チンタナカーン・マイ (新思考) 政策の新展開」調査研究報告書 アジア経済研究所 169-194ページ)。
- 山田紀彦 [2010] 「党支配とのバランスをとりながら経済発展に邁進」(『アジア動向年報 2010』 アジア経済研究所 235-252ページ)。

<ラオス語文献>

- Kaysone Phomvihane [1979] *Baang Bothian Tontoo Lae Baang Banhaa Kiawkap Thitthaang Mai Khoong Kaan Pativat Lao* [ラオス革命に関するいくつかの教訓および課題], Samnak Phim Chamnaay Soo Poo Poo Loo (ラオス人民民主共和国出版社)。
- Khoo Kamnot Vaa Duay Lat Visaahakit* [国有企業に関する決定] [1980]。

<英・仏語文献>

- Asian Development Bank [1999] “Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 1999,” Vol. XXX, online edition (http://www.adb.org/Documents/Books/Key_Indicators/1999/default.asp 2010年3月アクセス)。
- [2010] “The Rise of Asia’s Middle Class,” online edition (http://www.adb.org/Documents/Books/Key_Indicators/2010/default.asp 2010年3月アクセス)。
- Askew, Marc, William Stewart Logan, and Colin Long [2007] *Vientiane: Transformations of a Lao Landscape*, Oxford: Routledge.
- Bourdet, Yves [2000] *The Economics of Transition in Laos: From Socialism to ASEAN*

- Integration*, Cheltenham: Edward Elgar.
- Brautigam, Deborah, Odd-Helge Fieldstad, and Mick Moore [2008] *Taxation and State-Building in Developing Countries*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Brenier, Henri [1914] *Essai d'atlas statistique de l'Indochine Française*, Hanoi: Imprimerie d'Extreme-Orient.
- Brown, MacAlister, and Joseph J. Zasloff [1977] "Laos 1976: Faltering First Steps toward Socialism," *Asian Survey*, Vol. 17, No. 2, A Survey of Asia in 1976: Part 2 (February), pp. 107-115.
- [1978] "Laos 1978: The Realities of Independence," *Asian Survey*, Vol. 18, No. 2 (February), pp. 164-174.
- [1979] "Laos 1979: Caught in Vietnam's Wake," *Asian Survey*, Vol. 20, No. 2, A Survey of Asia in 1979: Part 2 (February), pp.103-111.
- Chang, Ha-Joon [2007] "State-Owned Enterprise Reform," National Development Strategies Policy Notes, Department for Economic and Social Affairs (UNDESA), United Nations (http://esa.un.org/techcoop/documents/PN_SOERreformNote.pdf).
- Collins, James B. [1997] "State Building in Early-Modern Europe: The Case of France," *Modern Asian Studies*, Vol. 31, No. 3, Special Issue: The Eurasian Context of the Early Modern History of Mainland South East Asia, 1400-1800 (July), pp. 603-633.
- Commissariat général au plan [1972] *Plan cadre de développement économique et social, 1969-1974*, Vientiane: Ministère du plan et de la coopération.
- Fazzari, S. M., R. G. Hubbard, and B. C. Petersen [1988] "Financing Constraints and Corporate Investment," in G. L. Perry and W. C. Brainard eds., *Brooking Papers on Economic Activity 1*, Washington, D.C.: Brookings Institution Press, pp. 141-195.
- Felix, Lopex, and Juan Rodriguez [2010] "Debt, Dividends, and Growth Opportunities in East Asian Firms: The Role of Institutional Factors," EFM 2010 SYMPOSIUM-Accepted Papers, European Financial Management Symposium 2010, Asian Finance, April 22-24, 2010, Renmin University of China, Beijing.
- Fong-Sam, Yolanda [2008] "The Mineral Industry of Laos," in *2008 Minerals Yearbook*, U.S. Geological Survey.
- Freeman, Nick J. [2003] "Pragmatism in the Face of Adversity: Enterprise Reform in Laos," in Peter Ferdinand and Martin Gainsborough eds. *Enterprise and Welfare Reform in Communist Asia*, Oxford: Routledge, pp. 35-48.
- Fukuyama, Francis [2004] *State-Building: Governance and World Order in the Twenty-First Century*, Ithaca: Cornell University Press.

- Gainsborough, Martin [2003] "Slow, Quick, Quick: Assessing Equitization and Enterprise Performance Prospects in Vietnam," in Peter Ferdinand and Martin Gainsborough eds. *Enterprise and Welfare Reform in Communist Asia*, Oxford: Routledge, pp. 49–63.
- Gouvernement général de l'Indochine [1897] *Laos: Budget de l'exercice 1897*, Hanoi: Imprimerie coloniale.
- [1904] *Laos: Budget de l'exercice 1905*, Hanoi: Imprimerie coloniale.
- [1909] *Budget local du Laos pour l'Exercice 1910*, Saigon: Imprimerie coudurier & montégout.
- [1917] *Compte administratif du budget local du Laos pour l'exercice 1915*, Vientiane: Imprimerie du gouvernement.
- [1927] *Compte administratif du budget local du Laos pour l'exercice 1926*, Vientiane: Imprimerie du gouvernement.
- [1937] *Compte administratif du budget local du Laos pour l'exercice 1935*, Vientiane: Imprimerie du gouvernement.
- [1939] *Compte administratif du budget local du Laos pour l'exercice 1935*, Vientiane: Imprimerie du gouvernement.
- Heper, Metin [1985] "The State and Public Bureaucracies: A Comparative and Historical Perspective," *Comparative Studies in Society and History*, Vol. 27, No. 1 (January), pp. 86–110.
- Hubbard, R.G. [1998] "Capital-Market Imperfections and Investment," *Journal of Economic Literature*, No. 36, pp. 193–225.
- IMF [1998a] "Vietnam: Selected Issues and Statistical Annex," IMF Staff Country Report, no. 98/30, Washington, D.C.: IMF.
- [1998b] "Lao Peoples Democratic Republic: Recent Economic Developments," IMF Staff Country Report, no. 98/77, Washington, D.C.: IMF.
- [2000] "Vietnam: Statistical Appendix and Background Notes," IMF Staff Country Report, no. 00/116, Washington, D.C.: IMF.
- [2002] "Vietnam: Selected Issues and Statistical Appendix," IMF Staff Country Report, no. 02/5, Washington, D.C.: IMF.
- [2007] "Vietnam: Statistical Appendix," IMF Staff Country Report, no. 07/368, Washington, D.C.: IMF.
- [2009] "Lao People's Democratic Republic: Statistical Appendix," IMF Staff Country Report, no. 09/285, Washington, D.C.: IMF.
- Ishizuka, Futaba [2009] "Vietnamese Local State-owned Enterprises (SOEs) at the Crossroads: Implications of SOE Restructuring at the Local Level," IDE Discussion Paper, No. 193, Institute of Developing Economies.

- Jankins, Glenn P. [1986] "Taxation and State-owned Enterprises," Development Discussion Paper, No. 225, Havard Institute for International Development, Harvard University.
- Knudsen, Tim, and Bo Rothstein [1994] "State Building in Scandinavia," *Comparative Politics*, Vol. 26, No. 2 (January), pp. 203-220.
- Lin, Shuanglin [2009] "The Rise and Fall of China's Government Revenue," EAI Working Paper, No. 150, East Asian Institute, National University of Singapore.
- Luther, Hans U. [1983] *Socialism in a Subsistence Economy: The Laotian Way*, Bangkok: Chulalongkorn University.
- Matzdorf, Manfred [2007] "FDI-SME Linkages Two Case Studies," The Lao-German Human Resource Development for a Market Economy Programme, Lao-German Technical Cooperation.
- Morck Randall, Daniel Wolfenzon, and Bernard Yeung [2004] "Corporate Governance, Economic Entrenchment and Growth," NBER Working Paper, No. 10692.
- National Statistical Center [1990] *Basic Statistics about the Socio-Economic Development in the Lao P.D.R. for 15 years (1975-1990)*, Vientiane: Ministry of Economy Planning and Finance.
- Ng, Chee Yuen, Nick J. Freeman, and Frank H. Huynh [1996] *State-owned Enterprise Reform in Vietnam: Lessons from Asia*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Nguyen Ngoc Tuan, Ngo Tri Long, and Ho Phuong [1996] "Restructuring of State-owned Enterprises towards Industrialization and Modernization," in Chee Yuen Ng, Nick J. Freeman, and Frank H. Huynh eds. *State-owned Enterprise Reform in Vietnam: Lesson from Asia*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, pp. 19-32.
- Nguyen Van Huy and Tran Van Nghia [1996] "Government Policies and State-owned Enterprise Reform," in Chee Yuen Ng, Nick J. Freeman, and Frank H. Huynh eds. *State-owned Enterprise Reform in Vietnam: Lesson from Asia*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, pp. 38-62.
- Nishikawa, Yuji, Kazushige Wada, Masaharu Marutani, Jennifer C. Clark, Kazuki Shingu, Richard T. Thompson, Tetsuo Hamauzu, Bounlouane Douangneune and Malaithong Kommasith [2006] "Sector Plan for Sustainable Development of the Mining Sector in the Lao PDR," Final Report for Mining, Infrastructure and Environment FR-4, World Bank (http://www.sunlabob.com/documents/energy_energy_issues/WB-06_11-Sustainable_Development_Mining_Sector_Lao_PDR.pdf).
- OECD [2005] *Corporate Governance of State-owned Enterprises: A Survey of OECD*

- Countries*, Paris: OECD.
- Phan Van Tiem and Nguyen Van Thanh [1996] "Problems and Prospects of State Enterprise Reform, 1996-2000," in Chee Yuen Ng, Nick J. Freeman, and Frank H. Huynh eds. *State-owned Enterprise Reform in Vietnam: Lesson from Asia*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, pp. 3-18.
- Phraxayavong, Viliam [2009] *History of Aid to Laos: Motivations and Impacts*, Chiang Mai: Silkworm Books.
- Pietrantoni, Eric [1953] "La population du Laos de 1912 à 1945," *Bulletin statistique et l'économique de l'Indochine*, Vol. 28, No. 1, pp. 25-38.
- Ravina, Mark [1995] "State-Building and Political Economy in Early-modern Japan," *Journal of Asian Studies*, Vol. 54, No. 4 (November), pp. 997-1022.
- Reno, William S.K. Mines [1998] "Money and the Problem of State-Building in Congo," *Journal of Opinion*, Vol. 26, No. 1, Central Africa in Crisis, pp. 14-17.
- Rotberg, Robert I. [2003] *When States Fail: Causes and Consequences*, Princeton: Princeton University Press.
- Royaume du Laos [1973] *Étude sur d'économie Lao 1967-1972*, Vientiane: Ministère de l'Économie Nationale, Bureau des Études Techniques.
- Schiller, J.M., Hatsadong and K. Dougsila [2006] "A History of Rice in Laos," in J.M. Schiller eds, *Rice in Laos*, Manila: International Rice Research Institute, pp. 325-348.
- Schiantarelli, F. [1996] "Financial Constraints and Investment: A Critical Review of Methodological Issues and International Evidence," *Oxford Review of Economic Policy*, Vol. 12, No. 2, pp. 70-89.
- Stuart-Fox, Martin [1995] "The French in Laos, 1887-1945," *Modern Asian Studies*, Vol. 29, No. 1 (February), pp. 111-139.
- [1997] *A History of Laos*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Suhreke, Astri, Torunn Wimpelmann, and Marcia Dawes [2007] "Peace Processes and Statebuilding: Economic and Institutional Provisions of Peace Agreements," United Nation Development Programme' website, http://www.undp.org/cpr/documents/we_do/Peace_agreements_Study_Final.pdf (2010年3月アクセス).
- Thies, Cameron G. [2005] "War, Rivalry, and State Building in Latin America," *American Journal of Political Science*, Vol. 49, No. 3(July), pp. 451-465.
- Tilly, Charles, and Gabriel Ardant [1975] *The Formation of National States in Western Europe*, Princeton: Princeton University Press.
- Wolff, Peter [1999] *Vietnam: The Incomplete Transformation*, Oxford: Routledge.
- World Bank [2005] "SOE Dividends: How Much and to Whom?" http://www.worldbank.org.cn/english/content/SOE_En_bill.pdf.